

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
30362	和歌山県	広川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 29.7% 単独クラウド 21.6%
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%		